

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

260百万円(111百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、当該地域の参加21ヶ国が参加し、地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関。政府間会合・科学企画委員会を開催し、地域の政策ニーズと科学的な研究ニーズに基づいて、共同研究・能力開発プログラムへの支援を行っている。

2008年1月にダボス会議にて、福田総理が表明したクールアースパートナーシップにおいて、今後5年間で地球温暖化の緩和・適応策に1兆2500億円程度の支援を行うこととされた。

これら背景を踏まえ、本事業では、既存のプログラムに加えて、気候変動による影響予測焦点をあてた特別枠を新たに創設し、途上国における影響予測を踏まえた適応能力の向上を図ると共に、アジア太平洋気候変動評価報告書を作成する。

2. 事業計画

平成21年3月に開催予定の政府間会合・科学企画委員会において、「影響予測」についての研究・能力開発ニーズを把握。平成21年度から、共同研究プログラム及び能力開発プログラムに「影響予測」枠を創設。プロジェクトの公募を行う。気候変動影響に対する脆弱性評価、地域的な影響予測などのプログラムを着実に実施する。

アジア太平洋気候変動評価報告書を作成する。

3. 施策の効果

途上国自らが温暖化の将来予測や地域の環境・経済・社会状況に基づく適切な脆弱性評価を実施し、リスクを同定し、その回避・低減方策を検討する能力が高まる。APNの支援による研究成果について、アジア太平洋諸国(特に途上国)の政策決定への活用機会が高まる。

4. 備考

拠出金 260百万円

地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

アジア太平洋地球変動ネットワーク(APN) - 当該地域の21ヶ国が参加する地球変動研究に対する競争的な研究資金を提供する機関 - へ既存のプログラムへ加えて、気候変動による「影響予測」枠を新たに創設し、途上国における影響予測を踏まえた適応能力の向上を図る。また、APNの支援による研究成果を広く世界に発信し、政策決定への活用を促進するため、外部有識者をレビューアとした「アジア太平洋気候変動評価報告書」を作成し、広く公表する。



APNの枠組を利用した、アジア各国の研究ニーズの把握、計画的な研究の実施

公募型共同研究(1998～2008年度実績) 126案件
研究者数概ね450人

キャパシティ・ビルディング型研究
(2003～2008年度実績) 52案件
研究者数:概ね130人以上

新たに「影響予測」枠を創出

[背景]

- 「21世紀環境立国戦略」において、温暖化の影響を受けやすい地域(特に途上国)への対策が必要、と言及。
- IPCC 第4次評価報告書: 自然資源に経済を依存する途上国は、気候変動に対して脆弱。

[施策の効果]

- 途上国自らが温暖化に将来予測や地域の環境・経済・社会状況に基づく適切な脆弱性評価を実施し、リスクを同定し、その回避・低減方策を検討する能力を高める。
- APNの支援による研究成果について、アジア太平洋諸国(特に途上国)の政策決定への活用機会を高めるとともに、科学的知見の提供により当該国における地球環境に対する意識を高める。

アジア太平洋気候変動評価報告書の作成・公表(数年に1回)